

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第17回）

概要

日 時： 令和6年12月17日（火）10：30～11：35

場 所： 官邸2階小ホール

出席者： 青木 一彦 内閣官房副長官
池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長※
翁 百合 株式会社日本総合研究所理事長
川村 雄介 一般社団法人グローバル政策研究所代表理事
阪田 涉 内閣官房副長官補
小林 麻紀 内閣官房内閣広報官
西山 英将 内閣官房内閣審議官
野崎 英司 内閣府地域経済活性化支援機構担当室長
笠尾 卓朗 内閣府民間資金等活用事業推進室長
岩成 博夫 公正取引委員会経済取引局長
堀本 善雄 金融庁総合政策局政策立案総括審議官
望月 明雄 総務省大臣官房地域力創造審議官
竹村 晃一 総務省国際戦略局長
寺岡 光博 財務省大臣官房総括審議官
森田 稔 財務省大臣官房審議官（理財局担当）
井上 諭一 文部科学省科学技術・学術政策局長
石田 大喜 農林水産省大臣官房新事業・食品産業政策課長
河野 太志 経済産業省大臣官房審議官経済産業政策局担当
江澤 正名 経済産業省商務・サービス政策統括調整官
山本 和徳 経済産業省中小企業庁事業環境部長
堤 洋介 国土交通省不動産・建設経済局審議官
田中 由紀 国土交通省国際統括官
大森 恵子 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官

※ オンライン出席

1. 議題1：官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第16回）案について

- ・ 検証報告に関し、西山内閣官房内閣審議官から資料1に沿って、官民ファンドの活用状況、マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況、民間VCへのLP出資の状況、投資人材の育成・供給状況及び地域活性化に向けた取組について概要を説明。
- ・ 「新経済・財政再生計画改革工程表2018」（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえて「損失を最小化するための改善計画」を策定した農林漁業成長産業化支援機構のKPIの進捗状況について、農林水産省から説明。

- ・ 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」に基づき各官民ファンドが設定したKPI進捗状況について、令和6年3月期にマイルストーンが到来した産業革新投資機構、地域経済活性化支援機構、官民イノベーションプログラム、海外需要開拓支援機構、日本政策投資銀行、グリーンファイナンス推進機構、海外交通・都市開発事業支援機構の各監督官庁から個別に説明。
 - ・ KPIの目標値の見直し及び設定を行った産業革新投資機構、官民イノベーションプログラム、海外需要開拓支援機構、日本政策投資銀行、海外交通・都市開発事業支援機構の新しいKPIについて、各監督官庁から個別に説明。
2. 議題2：「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」最終報告等について
- ・ 令和6年12月12日に「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」において取りまとめられた最終報告、それを踏まえた経営改善策、改善計画について、国土交通省から資料3に沿って説明。
3. 議題の内容について、意見交換を行った。有識者からの主な意見は以下のとおり。
- ・ 全般的に非常に順調だろうという評価をでき、関係者の皆様の御努力には深く感謝するところ。
 - ・ JOINが発足するときの議論として、経済安全保障という観点から技術的優位を持っている我が国が立ち遅れてしまうのではないかという大きな危機感がある中、50年、100年と半世紀単位の視点が必要であり、10年、20年で見てもりターンを生まないであろうインフラ投資を、投資性の資金である財政投融資を原資に、ファンドとして設えることはできるのかといった議論は、根本的な問題として当時から提示されていたと記憶する。
 - ・ 国交省の有識者委員会の最終報告を見ると、まさにその原点に戻ったところの非常に重要な議論があったと思う。JOINはこれから、民間に先駆けて大きなリスクを取ると毀損がますます大きくなることから、JOINの投資活動は抑制されることになる。関係者は相当厳しい問題意識できっちり見られたと思うので、重く受け止めなくてはいけない。
 - ・ 全体感でいうと、7ファンドが黒字を出していて、全体で累積の利益が1兆円に近くなっており、大変評価できるが、世間では幾つかの官民ファンドが収益的に非常に厳しいという状況にある中で、国の金を毀損している、国民の負担が増える一方だというマイナスの部分に注目して、強い批

判をするというムードがあり、各ファンドともそれを感じているはずである。

- ・ もともと政策性というのは非常に重要で、民がすぐには出ていけないところに官がまず出て行って、下ごしらえをするという、言わば種をまいて芽が出るところまでは官が担い、そこから芽が出たものを育てて大きく実を成らせるまでは民の責任、という建付けであったはずだが、最近、種をまいて腐ってしまうものがあるから種をまくのをやめろというような議論もある。その結果、幾つかの民間事業者から「官民ファンドは、民間ファンドよりも状況が厳しく、すぐに利益を出すためにエグジットを求めてくる。官民ファンドを頼らなければよかった。」という声も聞こえてくる。政策性という大きな目標を立てながら、どうしても収益に引っ張られざるを得ない官民ファンドの現状について、非常に複雑な心境である。
- ・ 官民ファンドの正しい姿について、政府として国民に分かりやすく広報し、世の中に知ってもらう必要があると感じている。もちろん問題があるところはこの幹事会で検証し、それを糧にしてより良いものにしてもらう必要は絶対にあるが、誤った情報のまま世の中に流布されることは非常に問題だと思う。
- ・ 全体として今、潮目が経済全体で変わってきている中で、今回フォローしたスタートアップ、DX、GX及び科学技術・イノベーションなどの成長分野への投資は、民間だけではなかなか難しい分野も多いことから、これらの分野にしっかり投資をしていくということは非常に重要であると思っている。加えて、事業再生支援についても、かなり環境も変わってきて、コロナ禍の後、行き詰まりそうな企業に対して早めに事業の再構築を促していくという取組も今非常に重要になってきていると思う。この意味で官民ファンドの役割というのは非常に大きく、特にディープテックといったところのスケールアップは日本の成長にとっては非常に重要であり、そういった成長の観点からもしっかりと政策目的をかなえるような方向で進んでいくということが期待されていると思う。
- ・ KPIは、各機関が自律的に目標を立てて、それを達成しようと自律的にマネージしていくことこそが大事であり、引き続き適切なKPIを立てながら、この政策目的、エコシステム、呼び水、累積損益という重要な4項目について取り組んでいただきたい。
- ・ A-FIVEは、最後のエグジットというのは、プライシングにしても何にしても後ろに行けば行くほど難しくなることから、できるだけ早めにしっかりと取り組んでいただき、できるだけ累積損失を小さくすることをお願いしたい。

- ・ クールジャパンについては、全部KPI達成ということだが、累積損失のJカーブすれすれのところなので、しっかり着実に進めていただきたい。
- ・ 民間VCなどのスタートアップへのLP出資も色々なところが取り組んでいる。一度この幹事会で中小機構の取組をシェアいただいた機会があり、少しずつ始めている機関は多いと思うが、実際に横連携し、必要なノウハウや目利き、LP出資先などを共有しながら、しっかり進めていただくことが大事。
- ・ 人材については、確かに累積的には人材は多いと思うが、資料2の別紙7を見ると、例えば地域金融機関から受入れた者は1人というファンドが見受けられ、力不足なのではないかという感じを受ける。地域金融機関の方にエクイティの観点からどうやって事業再生や事業再構築をするのかとか、官民ファンドに出向して学んでいくことは非常に意味のあることと思うので、エコシステムにもつながるが、人材の育成に是非これからも取り組んでいただきたい。
- ・ JOINについては、今後、第三者の目を入れてフォローアップをしていくということで改善状況の確認を着実に行っていただきたい。また、組織の存廃の検討も含むという外部有識者の目を入れた5年毎の見直しについてしっかりと着実に行っていただきたい。Jカーブを見ると、2049年までという非常に長い期間となっているが、ぜひ緊張感をもってできるだけ早くこの累積損失の縮小に取り組んでいただきたい。
- ・ 官民ファンドについては、評価できる分野もすごくある一方で、資金の出どころは国民の税金や財投の出資金のため、国民からの見る目は厳しいと思う。政策目的の実現と収益を黒字にしていくというベン図の真ん中のところは本当に小さくて難しいと思っているが、そこを追求していかなければならない。大事なのはガバナンスであり、できるだけ効率的に成果を出すことに配慮していただきたい。
- ・ 幹事会発足当初から参加させていただいているが、私の印象では、官民ファンドができるまで、行政は補助金を出すことが主体で、民間と組んで投資をすることに関して、ほとんど経験がなかったと思われるが、これは大きな国の転換の施策ではないかということを発表した記憶がある。
- ・ 人材育成について、地方でファンドを立ち上げて成功した事例のある人材は金融機関を含め地方には全くいない。どうやって人材を育てるのかということに頭を悩ませ、実際に色々な試行錯誤をしていたが、各省庁がこれだけの官民ファンドを立ち上げ、官の皆さんが投資人材の育成という概念を持つということは非常に大きい。民間金融機関の他、民間の色々な方々とコラボレーションしていただきたいが、これだけの人材が野に

放たれて、実際にファンドのGPとしてファンドを組成している方々も出ているということを私は見聞きしている。これはいわゆる日本の考え方の大きなパラダイムを抱える一助になっていると確信している。

- ・ 地方創生について、私は地方が衰退すれば日本国家は衰退するという確信を持って地方で事業を興してきたが、その中で各ファンドの中に地方という概念をどんどん入れていただきたいという中で1つ期待したのが文科省の官民イノベーションプログラム。現在の4か所だけではなく、できれば全ての都道府県に普及させ、そこまで大きなファンドではなくても、文科省と大学との連携により、各大学・研究所等の優秀な人材と、いわゆるGPをやる人材を結びつけることに相当な可能性があるのではないかと以前の幹事会で発言した。徐々に、官民イノベーションプログラムも、新潟など地方でも活動しているということで、大きな流れとして動いてきているなと感動した。
- ・ 農水省と今回のJOINについては、失敗も皆経験であり、そのときにどれだけ真剣に取り組み、どれだけ回収に対して命がけであったかということが前提だが、そういうことも大きな人材育成の一つということで、これに携わった人たちをぜひ大事にして、農水省など再度チャレンジするぐらいの気概を持っていただきたい。

有識者からの指摘等を踏まえ、引き続き幹事会で検討を行うこととし、検証報告の内容について、幹事会から了解が得られた。

4. 閉会

最後に、青木内閣官房副長官から以下の発言があった。

- ・ 本日の会議において、官民ファンドについて、「出口」の呼び水効果の実績が着実に伸びていることなどが確認された。「入口」の民間出資も含め、引き続き民間の資金やノウハウを最大限活用することで力強い経済成長を実現していくことが重要である。
- ・ 11月に開催された「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、石破総理から「地方こそ成長の主演」であり、「地方創生2.0を起動させることは内閣の最重要課題の一つ」との発言があった。地域活性化のためにも、官民ファンドが果たす役割が重要である。
- ・ 各官民ファンドにおかれては、引き続き民業補完に配慮しつつ、政策的意義のある案件の組成に積極的に取り組みながら、収益性の向上に向けて効果的な運営に取り組んでいただきたい。
- ・ JOINについては、有識者会議の最終報告において、改善事項を確実に実施

することが必須であり、徹底した改革を行うことをもってJOINの存続を認めるとの結論に達し、それを踏まえて策定された今後の対応策について本日説明を受けた。

- ・ JOIN においては、リスク管理やガバナンス向上、収益改善を確実に達成していくため、先ほどの対応策を着実に進めてもらいたい。あわせて、国土交通省においては、適切なサポートを行い、その確かな進捗を図ってもらいたいと考える。その上で、今後、万一、多額の損失が再度発生するようなことがあれば、統廃合も含め、組織の在り方を改めて検討していただく必要があると考えている。
- ・ 今般のような累積損失が多額に積み上がることは、他の官民ファンドにも起こり得る。各官民ファンド、各主務省庁は、今般の有識者会議での最終報告書の内容を十分に認識し、官民ファンドの適切な運営・監督に努めるとともに、より一層のガバナンス強化に向けて必要な改善に努めていただくことを願います。
- ・ 本幹事会としても、官民ファンドが期待される成果を達成できるよう、引き続きメリハリのある実効的な検証を進めてまいりたい。